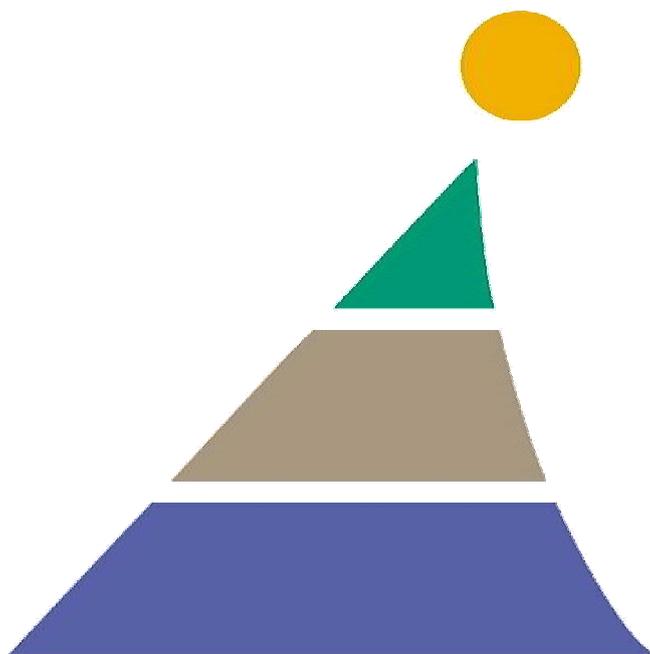


平成26年度事業計画書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

基本方針	・ ・ ・ ・ ・	1
事業計画		
公益目的事業会計		
1 担い手育成支援事業（農業・水産業関係）	・ ・	2
2 担い手育成支援事業（林業関係）	・ ・ ・	4
3 担い手育成支援事業（需要創造関係）	・ ・ ・ ・	7
4 農地中間管理事業	・ ・ ・ ・ ・	8
5 農地売買事業	・ ・ ・ ・ ・	10
法人会計	・ ・ ・ ・ ・	13
予算書		
1 正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	14

基本方針

農林水産業は、国民に食料を安定的に供給するとともに地域の経済を支えている非常に重要な産業であり、消費者の食への安心・安全の確保や自然環境の保全などへの期待がますます高まっています。

しかしながら、全国の農山漁村においては、農林水産業従事者の高齢化の進行や農林水産物の価格の低迷など、農林水産業を取り巻く状況は厳しさを増しています。

こうした中、国では昨年12月に「農林水産業・地域の活力創造プラン」が決定され、プランでは、農林水産業を産業として強くしていく政策（産業政策）と国土保全といった多面的機能を発揮するための政策（地域政策）を車の両輪として推し進め、農林漁業の成長産業化を促し、農地中間管理機構を通じた農地の集約化などの生産コストの削減や経営所得安定対策、農水産物の輸出促進、木材需要の創出などに取り組み、若者たちが希望をもてる「強い農林水産業」と「美しく活力ある農山漁村」を創り上げることとしています。

三重県では、平成24年度からスタートの戦略計画「みえ県民カビジョン」に基づき、生産・流通体制の整備や意欲ある経営体の育成・確保、新商品の開発や販路の拡大などを推進することにより、「もうかる農林水産業」への実現をめざしているところです。

当センターにおいては、第2期中期計画に基づき、新規就労者の確保と就労後のきめ細かいフォローの実施による後継者の確保・育成や「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」の推進による安全・安心な食材供給等、喫緊の課題に対して取り組むとともに、業務の見直し等による経営改善を実行しているところです。

平成26年度の組織については、6次産業化事業の廃止をするなど業務の見直しを行い、組織体制を農林水産業の担い手の確保・育成及び食の安全・安心を推進するための「担い手育成支援課」と担い手への農地集積と集約化により、農業構造の改革と生産コストの削減を推進するための農地中間管理事業を行う「農地中間管理課」に改めるとともに、効率的な組織運営に努め、県内農林水産業の課題に対して、役職員が一丸となって取り組みます。

また、県内の第1次産業を支援する公益財団法人として、使命と責任を持ち、農林水産業の発展に努めてまいります。

事業計画

(公益目的事業会計)

1. 担い手育成支援事業(農業、水産業関係)

(1) 育成基金益金事業

H 2 6 事業費 8,746 千円 H 2 5 事業費 9,155 千円 増減 409 千円

事業種別	H 2 6 当初計画		H 2 5 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
1. 就業促進研修事業		千円		千円		千円
短期体験研修	20人	1,420	20人	1,420	0人	0
長期実践研修	18人	5,400	20人	5,800	2人	400
2. 新規就業者受入環境整備事業	10人	935	10人	935	0人	0
3. 担い手地域定着化支援事業		850		850		0
県域団体等支援活動助成	11団体	550	11団体	550	0団体	0
農林漁業青年全国大会活動助成	3件	300	3件	300	0件	0
4. 基金広報活動事業	1回	141	1回	150	0回	9

(2) 新たな農業の担い手発掘事業(受託：三重県)

H 2 6 事業費 31,050 千円 H 2 5 事業費 35,399 千円 増減 4,349 千円

新たな農業の担い手として企業や新規就農者等を積極的に位置づけ、参入・就農の促進を図ります。

区 分	H 2 6 当初計画	H 2 5 当初計画	増 減
新規就農参入者情報収集の数	就農者250件,企業15件	就農者250件,企業15件	0
支援した就農参入者の数	就農者 10 名 企業 5 社	就農者 10 名 企業 5 社	0
就業・就農マッチング会の数	2 回	2 回	0

(3) 青年農業者就農支援事業(補助:三重県)

H26事業費 630千円 H25事業費 630千円 増減 0千円

都市圏で行われる就農相談会への出展や就農支援資金の管理を行います。

区 分		H26当初計画	H25当初計画	増 減
就農相談活動事業	就農相談会(全国)等	5回	5回	0回
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1件	1件	0件

(4) 就農支援資金貸付等事業

就農支援資金貸付

三重県知事より新規に就農計画の認定を受けた者等が、円滑に就農準備ができるよう資金を無利子で貸付けます。制度の改正により、資金貸付けは、平成26年9月までの経過措置となります。

H26事業費 1,800千円 H25事業費 5,000千円 増減 3,200千円

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増 減
就農支援資金貸付	1件	3件	2件
	1,800千円	5,000千円	3,200千円

就農支援資金償還免除(補助:三重県)

H26事業費 2,700千円 H25事業費 4,327千円 増減 1,627千円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農した者の償還額を免除します。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増 減
就農支援資金償還免除	23件	36件	13件
	2,700千円	4,327千円	1,627千円

2. 担い手育成支援事業（林業関係）

（1）林業基金益金事業

H 2 6 事業費 57,560 千円 H 2 5 事業費 59,860 千円 増減 2,300 千円

事業種別	H 2 6 当初計画		H 2 5 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発事業	1 式	180	1 式	180	0	0
2. 雇用安定確保事業		7,380		7,410		30
就業者定着奨励事業	55 人	6,210	55 人	6,130	0人	80
住宅確保促進事業	10 人	940	10 人	890	0人	50
林業技術向上支援事業	40 日	230	70 日	390	30日	160
3. 福利厚生充実事業		11,590		11,930		340
林業従事者就労条件整備事業	165 人	11,590	200 人	11,930	35人	340
4. 労働安全衛生確保事業		38,290		40,190		1,900
労働安全衛生用具等整備事業	220 人	2,060	230 人	1,900	10人	160
林業機械化促進事業						
（導入）	3 台	10,420	2 台	6,690	1台	3,730
（リース・レンタル）	20 台	9,980	28 台	9,310	8台	670
林業作業道作設支援事業	71,000m	15,830	75,000m	22,290	4,000	6,460
5. 林業就業者育成研修事業		120		150		30
林業安全衛生教育等支援事業	25 日	120	50 日	150	25日	30

(2) 緑の雇用現場技能者育成対策事業(受託:全国森林組合連合会)

H26事業費 17,000千円 H25事業費 18,500千円 増減 1,500千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業者が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増 減
集合研修	50名 75日間	50名 75日間	0名 0日間
監督、指導、検査	19事業者	22事業者	3事業者

(3) 林業就業支援事業(受託:全国森林組合連合会)

H26事業費 2,500千円 H25事業費 6,700千円 増減 4,200千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業者の指導助言等を実施するとともに、事業者等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3回	3回	0回
林業雇用情報誌の発行	1回	1回	0回
林業雇用改善コンサルタント相談	1回	1回	0回
林業就業支援講習	0回	1回	1回

(4) 森林・林業人材育成加速化事業(補助:三重県)

H26事業費 9,500千円 H25事業費 7,300千円 増減 2,200千円

低コストで素材生産が実施できる人材育成のための安全講習等への参加支援及び労働災害、健康障害を未然に防止するための有効な装備等の導入支援を行うとともに、高性能林業機械等による森林整備を安全かつ円滑に実施できるよう高性能林業機械等の操作に従事する者に対する特別教育を支援します。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増 減
安全講習受講者数	70人	30人	40人

(5) 林業担い手育成確保対策事業 (補助 : 三重県)

H 2 6 事業費 1,224 千円 H 2 5 事業費 1,200 千円 増減 24 千円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施します。

区 分		H 2 6 当初計画	H 2 5 当初計画	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技 術者養成研修	7 名 18.5日間	8 名 18.5日間	1 名 0日間

(6) 林業就業促進資金貸付等事業 (補助 : 三重県)

H 2 6 事業費 1,500 千円 H 2 5 事業費 1,500 千円 増減 0 千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	H 2 6 当初計画	H 2 5 当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2 件	2 件	0 件
	1,500 千円	1,500 千円	0 千円

3. 担い手育成支援事業（需要創造関係）

（1）「みえの食」魅力創発促進事業（受託：三重県）

H26事業費 21,187千円 H25事業費 39,098千円 増減 17,911千円

「みえの食」魅力向上につながる三重県の農林水産物を県内各地域で意欲的に活用してもらえる業者（食品加工業者・サービス提供者等）と生産者との相互間のマッチングを行い、新商品の開発やサービス改善、ビジネスチャンスを支援できるようなアドバイスを行います。

また、「みえの安心食材」登録者が生産物を効果的に販売できるような研修会を実施します。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増減
食の魅力づくりアドバイザー派遣	0回	20回	20回
マッチングの支援	30回	20回	10回
「みえの安心食材」登録者研修会	5回	5回	0回

（2）みえの安心食材表示制度推進事業

H26事業費 7,000千円 H25事業費 7,000千円 増減 0千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内の生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全・安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。当支援センターは第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物（米、大豆、野菜、茶、ごま）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増減
みえの安心食材表示制度認定件数	670件	630件	40件

認定件数内訳

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増減
継続認定者	630件	580件	50件
新規認定者	40件	50件	10件
計	670件	630件	40件

4. 農地中間管理事業

担い手農業者の経営規模の拡大、農地の集団化による農地の利用の効率化及び高度化の促進と生産コストの低減を図るため、農地中間管理事業を実施する「農地中間管理事業の推進に関する法律」が平成26年3月から施行されています。

具体的には、農地中間管理機構を各県に1つ設立し、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することをあきらめた農地や地域内で分散し錯綜した農地を機構が借入れて、規模拡大したい担い手等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

その際、借入れた農地を担い手等に貸付けるまでの間、管理するとともに、必要な場合は、基盤整備等農地の条件整備を行い、担い手等が農地を利用しやすいようにして貸付けます。

応募した担い手等への貸付けについては、各地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携するとともに、一部業務を委託します。

(1) 農地中間管理事業（補助：三重県）

H26事業費 202,240千円 H25事業費 0千円 増減 202,240千円

借入れた農地を、応募した担い手等に貸付けます。借入期間は、10年を標準とします。

貸付期間は、借入期間内でできる限り長期とします。

また、貸付けされなかった農地は機構が耕起作業等を委託することにより、農地として利用できるよう管理します。

なお、応募した担い手等が基盤整備等条件整備を前提に貸付けを望む場合は、条件整備事業を行います。事業費負担は、補助金を除き受け手（機構が担い手等に貸付けた後は、担い手等）が賃借料に加えて負担することになります。

区分	事業量		収入	支出	差引
	筆数	面積			
	筆	ha	千円	千円	千円
借入	5,000	600.0	0	66,000	66,000
貸付	3,500	420.0	46,200	0	46,200
管理	1,500	180.0	0	43,200	43,200
条件整備	361	43.3	0	93,040	93,040
計			46,200	202,240	156,040

借入面積は、「三重県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」から

1筆当たりの平均面積は、0.12ha 平均賃借料は、11千円/10a

貸付面積は、借入面積の70%が目標 賃借料は、賃借料と同額

管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の30%

農地の管理費は、24千円/10a（耕起を2回行うことを想定、水利料等賦課金は機構が負担、固定資産税は所有権者負担）

条件整備は、955千円/10aの事業費で利用者負担割合は22.5%と想定

(2) 推進事業(補助:三重県)

H26事業費 86,519千円 H25事業費 0千円 増減 86,519千円

農地中間管理事業を推進するために必要な、機構事務費(業務費、人件費)、市町やJA等への事務委託費等です。

機構事務費 67,089千円

市町等事務委託費 19,430千円

事務委託の内容 出し手の掘起し

借入農地事前調査

受け手の掘起し

農地貸付交渉等

670千円 × 29市町等

なお、事業のスケジュールは、下記を計画しています。

事業実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
借入農地調査	←————→						←————→						
借入契約						←————→					←————→		
受け手公募		←————→						←————→					
受け手調整			←————→	←————→					←————→	←————→			
貸付契約 (配分計画公告)							←————→					←————→	
未貸付農地管理							←————→	←————→					←————→
条件整備							←————→	←————→					←————→

5. 農地売買事業

(1) 農地保有合理化事業

農地保有合理化事業は、経過措置として平成26年6月まで実施されます。

買入

区 分	H 2 6 当初計画			H 2 5 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面額	金額
担い手支援事業	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
	41	6.8	74,800	41	6.8	74,800	41	6.8	74,800
単独事業				61	9.7	89,300	61	9.7	89,300
計				102	16.5	164,100	102	16.5	164,100

売渡

区 分	H 2 6 当初計画			H 2 5 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面額	金額
担い手支援事業	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
	10	1.5	18,174	41	6.8	76,296	31	5.3	58,122
単独事業	0	0	0	66	9.7	89,046	66	9.7	89,046
計	10	1.5	18,174	107	16.5	165,342	97	15.0	147,168

(2) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

買入

区 分	H 2 6 当初計画			H 2 5 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面額	金額
担い手支援事業	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
	41	6.8	74,800				41	6.8	74,800
単独事業	61	7.2	64,800				61	7.2	64,800
計	102	14.0	139,600				102	14.0	139,600

売渡

区 分	H 2 6 当初計画			H 2 5 当初計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面額	金額
担い手支援事業	筆	ha	千円	筆	ha	千円	筆	ha	千円
	31	5.3	59,687				31	5.3	59,687
単独事業	48	5.6	51,555				48	5.6	51,555
計	79	10.9	111,242				79	10.9	111,242

(3) 集落営農組織経営力強化支援事業(受託:三重県)

H26事業費 25,160千円 H25事業費 41,895千円 増減 16,735千円

平成18年度から推進を図ってきた集落営農組織が、将来にわたって地域の水田営農を持続、発展させていくために、関係機関と連携して集落営農組織の経営管理力の向上や法人化、経営の多角化や規模拡大等への支援を実施します。

区 分	H26当初計画	H25当初計画	増 減
支援実施集落営農組織数	11 組織	20 組織	9 組織

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[保有合理化事業]										(18,174)			
担い手支援事業	津市ほか	10	1.5	17,818	0	0	0	10	1.5	17,818	0	0	0
単独事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		10	1.5	17,818	0	0	0	10	1.5	(18,174) 17,818	0	0	0
[機構特例事業]										(59,687)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	-	-	-	41	6.8	74,800	31	5.3	58,517	10	1.5	16,283
単独事業	津市ほか	-	-	-	61	7.2	64,800	48	5.6	(51,555) 50,544	13	1.6	14,256
小 計		-	-	-	102	14.0	139,600	79	10.9	(111,242) 109,061	23	3.1	30,539
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-				10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-				10	1.8	15,210
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-				3	0.1	907
一般事業	四日市市	4	0.5	38,362	-	-	-				4	0.5	38,362
一般タイプ	四日市市中野	12	1.0	30,972	-	-	-				12	1.0	30,972
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-				3	1.0	28,762
小 計		22	2.6	99,003	-	-	-				22	2.6	99,003
計		42	5.9	132,031	102	14.0	139,600	89	12.4	(129,416) 126,879	55	7.5	144,752

(法人会計)

理事会・評議員会の開催等、公益目的事業に属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

参考：平成25年度限りで廃止する事業

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1．6次産業総合推進事業（受託：三重県） | 14,000千円 |
| | *平成25年度当初計画事業費 |
| 2．担い手支援農作業受委託事業（補助：国、三重県） | 10,000千円 |
| | *平成25年度当初計画事業費 |

予算書

1 正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	225	225			225	225
基本財産運用益計	0	0	225	225			225	225
特定資産運用益	26,306	30,167					26,306	30,167
特定資産運用益計	26,306	30,167	0	0			26,306	30,167
受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
事業収益	250,015	312,227	15,332	22,276			265,347	334,503
事業収益計	250,015	312,227	15,332	22,276			265,347	334,503
受取補助金等	269,143	32,618	3,043	2,370			272,186	34,988
受取補助金等計	269,143	32,618	3,043	2,370			272,186	34,988
受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
受取寄付金	40,000	40,000	0	0			40,000	40,000
受取寄付金計	40,000	40,000	0	0			40,000	40,000
雑収益								
受取利息	0	13	0	2			0	15
雑収益	0	100	0	0			0	100
雑収益計	0	113	0	2			0	115
引当金戻入額	0	0	0	0			0	0
引当金戻入額計	0	0	0	0			0	0
経常収益計	585,464	415,125	18,600	24,873	0	0	604,064	439,998
(2) 経常費用								
事業費								
用地仕入高	126,879	162,100					126,879	162,100
支払小作料	67,646	1,646					67,646	1,646
事業費原価計	194,525	163,746	0	0			194,525	163,746
役員報酬	5,292	6,088					5,292	6,088
給料	20,661	25,250					20,661	25,250
手当	12,873	14,223					12,873	14,223
賃金	44,455	43,504					44,455	43,504
賞与引当金繰入額	3,336	3,194					3,336	3,194
法定福利費	17,902	18,198					17,902	18,198
退職給付費用	0	25,032					0	25,032
福利厚生費	112	130					112	130
旅費交通費	3,518	3,783					3,518	3,783
通信運搬費	2,654	2,046					2,654	2,046
減価償却費	540	268					540	268
消耗備品費	400	1,860					400	1,860
消耗品費	1,201	0					1,201	0
事務用品費	5,169	4,213					5,169	4,213
修繕費	140	90					140	90
印刷製本費	3,592	1,039					3,592	1,039
燃料費	2,505	1,486					2,505	1,486
光熱水料費	369	334					369	334
賃借料	9,352	7,671					9,352	7,671
保険料	547	531					547	531
諸謝金	3,377	9,875					3,377	9,875
新聞図書費	100	213					100	213
租税公課	8,978	7,965					8,978	7,965
諸会費	905	955					905	955
支払負担金	107,570	130					107,570	130
支払助成金	60,327	66,435					60,327	66,435
委託費	56,970	2,712					56,970	2,712
支払利息	352	1,240					352	1,240
研修費	12,553	12,753					12,553	12,753
広告宣伝費	800	500					800	500
会議費	165	165					165	165
交際費	0	0					0	0
支払手数料	900	180					900	180
庁舎管理費	606	491					606	491
貸倒引当金繰入額	0	0					0	0
雑費	18	18					18	18
事業費計	582,764	426,318	0	0	0	0	582,764	426,318

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
管理費								
役員報酬			3,528	4,066			3,528	4,066
給料			1,887	1,934			1,887	1,934
手当			1,473	1,458			1,473	1,458
賞金			2,655	3,884			2,655	3,884
賞与引当金繰入額			2,214	2,167			2,214	2,167
法定福利費			2,399	2,506			2,399	2,506
退職給付費用			0	3,400			0	3,400
福利厚生費			28	31			28	31
旅費交通費			61	70			61	70
通信運搬費			224	339			224	339
減価償却費			700	841			700	841
消耗備品費			0	450			0	450
消耗品費			60	0			60	0
事務用品費			397	579			397	579
修繕費			100	80			100	80
印刷製本費			187	90			187	90
燃料費			54	80			54	80
光熱水料費			111	133			111	133
賃借料			922	931			922	931
保険料			66	122			66	122
諸謝金			130	120			130	120
新聞図書費			139	200			139	200
租税公課			35	65			35	65
諸会費			161	210			161	210
委託費			128	194			128	194
支払利息			0	0			0	0
研修費			30	50			30	50
会議費			593	400			593	400
交際費			40	30			40	30
支払手数料			12	50			12	50
庁舎管理費			266	293			266	293
雑費			0	100			0	100
管理費計	0	0	18,600	24,873	0	0	18,600	24,873
貸付金償還免除額	2,700	4,327	0	0			2,700	4,327
貸付金償還免除額計	2,700	4,327	0	0	0	0	2,700	4,327
経常費用計	585,464	430,645	18,600	24,873	0	0	604,064	455,518
当期経常増減額	0	15,520	0	0	0	0	0	15,520
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
その他の経常外収益	0	296,000	0	0			0	296,000
その他の経常外収益計	0	296,000	0	0			0	296,000
経常外収益計	0	296,000	0	0	0	0	0	296,000
(2) 経常外費用								
その他の経常外費用	0	148,000	0	0			0	148,000
その他の経常外費用計	0	148,000	0	0	0	0	0	148,000
経常外費用計	0	148,000	0	0	0	0	0	148,000
当期経常外増減額	0	148,000	0	0	0	0	0	148,000
当期一般正味財産増減額	0	132,480	0	0			0	132,480
一般正味財産期首残高	224,488	74,970	168,141	168,071			56,347	93,101
一般正味財産期末残高	224,488	207,450	168,141	168,071			56,347	39,379
指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0		225	225			225	225
基本財産運用益計	0		225	225	0	0	225	225
特定資産運用益	26,306	30,167	0	0			26,306	30,167
特定資産運用益計	26,306	30,167	0	0	0	0	26,306	30,167
受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	66,306	366,167	225	225			66,531	366,392
一般正味財産への振替額計	66,306	366,167	225	225	0	0	66,531	366,392
当期指定正味財産増減額	40,000	336,000	0	0			40,000	336,000
指定正味財産期首残高	1,990,466	2,326,466	15,000	15,000			2,005,466	2,341,466
指定正味財産期末残高	1,950,466	1,990,466	15,000	15,000			1,965,466	2,005,466
正味財産期末残高	2,174,954	2,197,916	153,141	153,071	0	0	2,021,813	2,044,845